



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社  
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8215  
 コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	63,442	3.9	2,485	△3.3	2,962	1.2	1,100	△30.7
2018年3月期第1四半期	61,059	11.6	2,570	83.8	2,927	61.3	1,588	118.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,599百万円(△51.1%) 2018年3月期第1四半期 3,268百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	14.95	14.91
2018年3月期第1四半期	21.60	21.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	247,887	123,506	48.2
2018年3月期	264,062	124,484	45.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 119,592百万円 2018年3月期 120,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	15.00	-	35.00	50.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	7.9	6,100	△11.4	6,500	△11.5	4,200	△7.0	57.03
通期	300,000	3.5	16,500	0.8	17,500	0.2	11,800	△0.0	160.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 155,000百万円、(通期) 280,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	82,765,768株	2018年3月期	82,765,768株
2019年3月期1Q	9,114,807株	2018年3月期	9,155,382株
2019年3月期1Q	73,639,667株	2018年3月期1Q	73,560,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況（連結）	13
(2) 受注および販売の状況（個別）	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き増加の傾向が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部再開発案件の進展や生産施設等への投資が活性化するなど、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事業が順調に進捗したことから、634億42百万円（前年同四半期比+3.9%）となりました。

利益につきましては、良好な事業環境を背景とした収益拡大への取組みが成果をあげる一方、販売費および一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は24億85百万円（前年同四半期比△3.3%）、経常利益は29億62百万円（前年同四半期比+1.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円（前年同四半期比△30.7%）となりました。

また、受注高につきましては、818億6百万円（前年同四半期比+15.0%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

## （設備工事業）

売上高は619億11百万円（前年同四半期比+4.2%）、セグメント利益（営業利益）は24億66百万円（前年同四半期比△2.2%）となりました。

## （設備機器の製造・販売事業）

売上高は17億8百万円（前年同四半期比△12.7%）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

## （その他）

売上高は76百万円（前年同四半期比+2.1%）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比+11.7%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて161億74百万円減少し、2,478億87百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて151億96百万円減少し、1,243億81百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億77百万円減少し、1,235億6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、545億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億76百万円の収入（前年同四半期は29億79百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少などの収入が、仕入債務の減少などの支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億67百万円の支出（前年同四半期比△4億17百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億18百万円の支出（前年同四半期は73億1百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2018年5月11日に公表しました予想数値を継続しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	55,067	56,985
受取手形・完成工事未収入金等	116,665	97,319
電子記録債権	12,190	12,522
未成工事支出金等	4,048	5,263
その他	8,246	7,467
貸倒引当金	△166	△227
流動資産合計	196,051	179,331
固定資産		
有形固定資産	9,157	9,289
無形固定資産		
のれん	2,745	2,661
その他	1,671	764
無形固定資産合計	4,416	3,426
投資その他の資産		
投資有価証券	42,017	43,408
退職給付に係る資産	3,318	3,353
その他	10,317	10,324
貸倒引当金	△1,217	△1,245
投資その他の資産合計	54,436	55,840
固定資産合計	68,010	68,556
資産合計	264,062	247,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,068	52,514
電子記録債務	23,571	24,138
短期借入金	6,123	4,542
未払金	2,119	1,748
未払法人税等	1,980	862
未成工事受入金	7,673	6,689
工事損失引当金	2,175	1,791
引当金	1,095	973
その他	16,067	14,195
流動負債合計	122,875	107,455
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,041	1,037
役員退職慰労引当金	5	6
繰延税金負債	5,031	5,300
その他	623	580
固定負債合計	16,702	16,925
負債合計	139,577	124,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,733
利益剰余金	89,839	88,354
自己株式	△8,789	△8,749
株主資本合計	106,916	105,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	13,967
為替換算調整勘定	△360	△615
退職給付に係る調整累計額	760	766
その他の包括利益累計額合計	13,630	14,118
新株予約権	228	194
非支配株主持分	3,708	3,720
純資産合計	124,484	123,506
負債純資産合計	264,062	247,887

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	61,059	63,442
売上原価	53,317	55,183
売上総利益	7,741	8,258
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,011	2,179
退職給付費用	97	67
その他	3,061	3,526
販売費及び一般管理費合計	5,170	5,773
営業利益	2,570	2,485
営業外収益		
受取利息	39	48
受取配当金	311	347
保険配当金	127	119
持分法による投資利益	—	14
不動産賃貸料	119	120
為替差益	1	—
その他	55	54
営業外収益合計	654	705
営業外費用		
支払利息	30	37
社債発行費	70	—
持分法による投資損失	21	—
不動産賃貸費用	83	81
貸倒引当金繰入額	67	76
為替差損	—	14
その他	24	16
営業外費用合計	297	227
経常利益	2,927	2,962
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	—	870
投資有価証券評価損	207	—
その他	11	4
特別損失合計	219	874
税金等調整前四半期純利益	2,707	2,088
法人税、住民税及び事業税	1,019	927
法人税等合計	1,019	927
四半期純利益	1,688	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,588	1,100



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,688	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	733
為替換算調整勘定	△151	△304
退職給付に係る調整額	67	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	4
その他の包括利益合計	1,580	438
四半期包括利益	3,268	1,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,206	1,588
非支配株主に係る四半期包括利益	62	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,707	2,088
減価償却費	164	192
減損損失	—	870
のれん償却額	—	50
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△379	△384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	80	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257	△3
受取利息及び受取配当金	△350	△395
支払利息	30	37
社債発行費	70	—
投資有価証券評価損益(△は益)	207	—
持分法による投資損益(△は益)	21	△14
売上債権の増減額(△は増加)	9,026	18,009
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△656	△1,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,219	△8,750
未成工事受入金の増減額(△は減少)	730	△939
未消費税等の増減額(△は増加)	△694	1,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,033	12
その他	△2,871	△2,170
小計	571	8,726
利息及び配当金の受取額	387	431
利息の支払額	△19	△50
法人税等の支払額	△3,918	△2,135
法人税等の還付額	0	4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,979</b>	<b>6,976</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△178	△1,927
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,634	△447
投資有価証券の取得による支出	△556	△61
その他の支出	△76	△399
その他の収入	96	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,349</b>	<b>△2,767</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△983	△1,492
リース債務の返済による支出	△19	△19
社債の発行による収入	9,929	—
配当金の支払額	△1,623	△2,585
その他	△0	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,301	△4,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,797	△10
現金及び現金同等物の期首残高	46,556	54,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,353	54,547

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,423	1,561	60,985	73	61,059	—	61,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	395	398	2	400	△400	—
計	59,426	1,957	61,384	75	61,459	△400	61,059
セグメント利益又は損失(△)	2,521	△1	2,519	45	2,565	5	2,570

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,911	1,455	63,367	74	63,442	—	63,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	252	252	2	254	△254	—
計	61,911	1,708	63,619	76	63,696	△254	63,442
セグメント利益	2,466	13	2,479	50	2,529	△44	2,485

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	46,043	64.7	42,116	51.5	△3,926	△8.5
	産業設備	23,311	32.8	37,898	46.3	14,587	62.6
	計	69,354	97.5	80,015	97.8	10,660	15.4
設備機器の製造・販売事業		1,738	2.4	1,716	2.1	△21	△1.2
その他		73	0.1	74	0.1	1	2.2
合 計		71,166	100.0	81,806	100.0	10,640	15.0
(うち海外)		(5,890)	(8.3)	(10,511)	(12.9)	(4,620)	(78.4)
(うち保守・メンテナンス)		(6,068)	(8.5)	(5,760)	(7.0)	(△307)	(△5.1)

## ② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	36,843	60.3	36,825	58.1	△18	△0.0
	産業設備	22,580	37.0	25,086	39.5	2,505	11.1
	計	59,423	97.3	61,911	97.6	2,487	4.2
設備機器の製造・販売事業		1,561	2.6	1,455	2.3	△106	△6.8
その他		73	0.1	74	0.1	1	2.2
合 計		61,059	100.0	63,442	100.0	2,383	3.9
(うち海外)		(9,094)	(14.9)	(8,788)	(13.9)	(△305)	(△3.4)
(うち保守・メンテナンス)		(4,588)	(7.5)	(4,751)	(7.5)	(163)	(3.6)

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	191,215	79.2	174,971	70.4	△16,244	△8.5
	産業設備	48,615	20.1	72,169	29.0	23,553	48.4
	計	239,830	99.3	247,140	99.4	7,309	3.0
設備機器の製造・販売事業		1,781	0.7	1,443	0.6	△338	△19.0
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		241,612	100.0	248,583	100.0	6,970	2.9
(うち海外)		(21,483)	(8.9)	(26,574)	(10.7)	(5,090)	(23.7)
(うち保守・メンテナンス)		(4,487)	(1.9)	(3,870)	(1.6)	(△617)	(△13.8)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	41,793	70.4	38,052	58.1	△3,740	△9.0
	産業設備	17,541	29.6	27,400	41.9	9,859	56.2
合 計		59,334	100.0	65,453	100.0	6,118	10.3

## ② 完成工事高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	32,984	70.8	32,720	66.7	△263	△0.8
	産業設備	13,619	29.2	16,336	33.3	2,716	19.9
合 計		46,604	100.0	49,057	100.0	2,453	5.3

## ③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期会計期間末 (2017年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (2018年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	190,092	87.1	174,095	79.0	△15,997	△8.4
	産業設備	28,049	12.9	46,371	21.0	18,322	65.3
合 計		218,142	100.0	220,466	100.0	2,324	1.1

以上